

ドイツの教育システムについて



若 者

山 口 康 隆*

はじめに

2005年4月より日本学術振興会、海外特別研究員制度によりドイツのKarlsruhe大学、Karlsruhe研究所に滞在している。著者自身、過去に博士研究員(ポスドク)として約一年半当地で過ごしており、長期の滞在は二度目となる。慣れ親しんだ環境の中で、今回は受け入れ先であるGspann教授の好意により講義や口頭試験などに参加させて頂き、その中でより深く教育の違いについて意識するようになった。この項のお話を頂いた際、日常生活などを一般的な滞在記というかたちで執筆することも考えたが、少し趣向を変えて今回の滞在で興味を抱いたドイツの教育システムについて述べたいと思う。「若者」というテーマに必ずしも則さないかもしれないが、ご了承頂きたい。

ドイツの初、中等教育システム

こちらの日常会話の中で「うちの息子は8年生で…」と言われイメージが湧かない、あるいは「中学の時に…」などと話して相手が理解出来ないということを何度か経験した。日本で育った人ならば満6歳で小学校に入学し小学校6年、中学校3年間という義務教育が当たり前のように思い浮かべられるが、これは戦後アメリカが作った法律により作られたものであり、ドイツのシステムとは大きく異なる。図1にド

イツの初、中等教育制度の概略を示す。義務教育が満6歳の小学校から始まり9年間という点は日本と同様であるが、根本的に異なるのは、日本では義務教育の期間は基本的に同じ進路を歩むのに対し、ドイツでは4年制の小学校終了後の中等教育開始時、即ち10歳という極めて早い段階で、生徒の能力、適正及び親の希望に応じて、ハウプトシューレ(Hauptschule, 基幹学校)、レアルシューレ(Realschule, 実科学校)、ギムナジウム(Gymnasium)の3コースに振り分けられる点である。ハウプトシューレは通常、第5から第9学年の5年制であり、終了後に就職して職業訓練を受ける者が主として就学する。レアルシューレはハウプトシューレとギムナジウムの間に位置し、通常、第5から第10学年の6年制であり、終了後に上級専門学校など全日制の職業学校に進む者や中級職に就く者が主として就学する。ギムナジウムは、通常、第5から第13学年の9年制であり、総合大学(Universität)進学希望者が主として就学、修了者は国家資格である大学入学資格アビトゥア(Abitur)試験を受けることができ、この点数と最終2学年における平常の成績を総合して大学入学の可否が決定される。またドイツでは一般に義務教育開始後の総



* Yasutaka YAMAGUCHI
 1971年11月生
 1999年東京大学大学院・工学系研究科・機械工学専攻博士課程卒業
 現在、大阪大学・工学研究科機械工学専攻、助手、博士(工学)、分子熱流体工学
 TEL 06-6879-7251
 FAX 06-6879-7255
 E-mail: yamaguchi@mech.eng.osaka-u.ac.jp

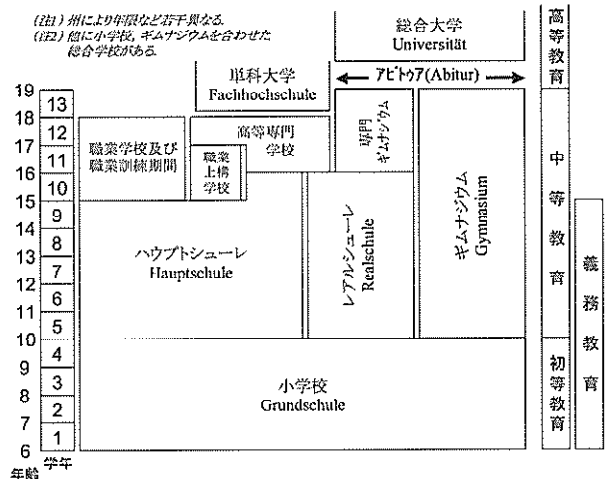


図1 ドイツの初、中等教育システムの概略

年数を学年とするため、前述の「8年生」という表現が出てくるわけである。また成績如何により第5,6学年の間に他のコースへ移ることも可能である。

かつてのドイツは学歴偏重社会ではなく、専門技術を磨く職人(マイスター)を目指す者、事務的な仕事を目指す者、政治家や官僚あるいは企業における経営者などを目指す者というように、卒業後の社会における役割分担が判然とし、また互いに尊重する雰囲気があり、それなりに安定した関係が保たれていたようである。しかし社会情勢の変化、特にトルコほか主に東欧諸国からの急速な移民の増加により、現状では残念ながら本来の卒業後の社会における役割分担に沿った教育システムという意味合いは薄れ、単純に学力レベル順にギムナジウム、リアルシューレ、ハウプトシューレと振り分けられてしまう結果となっているようである。レベル分けの現状は中等教育における進路変更にも表れており、例えばギムナジウムをドロップアウトして高等専門学校に入学するといった図1中で右から左への移動は可能であるが、逆の移動は特別な場合を除いて不可能である。シビアな印象を受けるが、移民問題の影響によるハウプトシューレのレベル低下は深刻であり、地域にも依るが生徒の8割近くが移民で占められ、生徒が各々出身国ごとにグループを作り勝手に母国語で話し合うため、ドイツ語で授業を進めることすらままならないという状況も存在するそうである。そもそもハウプトシューレは英訳すればmain schoolであり、本来は中心的な役割を担うべきものであったが、実際には教育レベル、卒業後の就職事情などから見てmainとは言い難いというのが現状である。ちなみに40カ国を対象とした2003年のOECDの15歳時学習到達度国際比較調査(PISA)でドイツは読解力21位、数学的リテラシー19位、科学的リテラシー18位、問題解決能力16位(総合トップは各々1, 2, 1, 3位のフィンランド)と先進国の中ではかなり低迷しており相当問題になったが、ドイツ人にとってみれば、移民問題のほとんど無いフィンランドとまともな比較は出来ないというのも正直な心境であろう。ここで、同じく移民問題のほとんど無い日本が各々14, 6, 2, 4位という現状は真摯に受け止めるべき事実である。

ドイツの大学システム

著者は当初、前述のアビトゥアは日本で言うセン

ター試験に相当すると想像していたが、全国一斉で行われるものではなく、また一生の国家資格ということから一旦合格してしまえば再受験は不可能、合格時の点数がそのままアビトゥア資格に付随するという点で日本のセンター試験とは多少趣を異にする。また受験資格は二回までで、共に不合格の場合は自動的に総合大学入学資格を失うことになる。ドイツでは、日本における偏差値、アメリカにおけるランク付けに相当する大学間格差が基本的に無いため、アビトゥアを取得すれば基本的に好きな大学に入学することができる。但し医学部などでは口述による適正試験が追加されるほか、定員制を設けている学部もあり、この場合はアビトゥアの点数及びギムナジウムでの成績が問われることになる。

図2に大学入学後の理工系の教育システムの概略を示す。便宜上年限を区切ってあるが、実際にはドイツの場合は半年単位のゼメスター(Semester)が基本となっている。日本で言う学部、修士過程に相当するものが無く、前ディプロム(Vordiplom)、本ディプロム過程(Hauptdiplom)と分類される。名前以外は類似するようにも見受けられるが、基本的に大学以上の高等教育は自主性に委ねられる点が大きく異なる。即ち図2で前ディプロムが最低4ゼメスター、ディプロム全体で最低10ゼメスターと記したように、単位が揃った時点で自己の判断の下、前ディプロム修了試験、ディプロム論文の開始などを個別に申請することになるため、図に示したように5年でディプロムを終えるケースはかなり稀と言って良い。またアビトゥア同様、試験は基本的に二回までで、不合格の場合はドロップアウトとなる。このためDiplomkandidat(直訳すると「ディプロマ候補」というあま

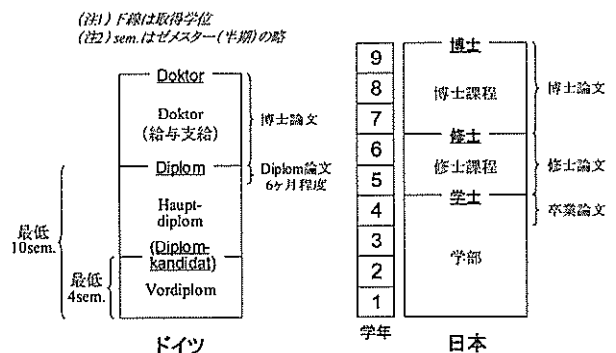


図2 ドイツと日本の大学システム比較(理工系)

り公的でない学位が存在することになる。当然、同時に入学したとしても卒業時期はバラバラとなるため全学での卒業式といったものは存在せず、就職活動についても、4月に一斉に新卒の採用を行う方式ではなく、卒業決定後、随時各自で企業に応募することになる。

研究に関してもディプロム論文の開始、修了とともに申請式である。研究遂行は大学の研究室に限らず、企業で行う場合も多くあり、半年程度の研究遂行後、大学教官の審査の下、合否が判定される。博士論文に関しては年限などの面は日本と類似しているが、大きな違いは博士課程学生受け入れに際し、受け入れ側は国立研究助成、企業との共同研究などを基に学生に支払うべき給与財源を準備した上で、初めて学生の募集が可能となるという点である。博士課程になれば研究室の中心として大学側に多大な貢献があるため、ある意味当然の措置であるが、残念ながら日本では大部分の博士課程学生が授業料を払いながら、かつ研究室に貢献を強いられるというのが現状である。現在日本の大学では、博士課程学生の定員充足率不足が問題となっているが、この点に関する基本的再考無しに改善は難しいであろう。

自主性に委ねられるシステムと合わせ、数年前までドイツの国立大学は全て授業料が無料(現在は1ゼメスターあたり500ユーロ)であったことから全般に卒業が遅れ、30歳を過ぎても在籍するような学生が多く存在するという問題点はある。しかし、こと大学や研究所で著者が接する限り、学生のレベル、特にモチベーションはかなり高いと感じる。全員が同時に卒論を開始、提出し、同時に卒業、就職というかたちである程度レールを敷いてある日本と比較すると、常に将来を見据える必要があることからこのような違いが出てくるのかもしれない。また大学生が英語を話せないことはまず皆無であり、ヨーロッパ言語圏という優位性を差し引いても語学力には

明確な差異があることも付け加えておく。

終わりに

当初はドイツの教育制度の優位性を述べ、日本の問題点を探るかたちで本稿を執筆する予定であったが、調査を進めるにつれ、図らずもドイツの教育制度の問題点をもより深く認識するに至った。そもそも教育制度は各々固有の社会背景の中で意味を持つものであり、外国の現状に言及することによって単純に日本の事情を批判することはできない。むしろ大切なのは、教育制度が各国固有の社会背景の中でいかなる問題を抱え、またいかなる改革を模索しているかという点に学ぶことであろう。

筆を置くにあたり今回の滞在のサポートを頂いた日本学術振興会に謝意を表す。また執筆に際し、著者の受け入れ先であるGspann教授とリアルシューレの教員である奥様にはディスカッション、資料提供など多大なご協力を頂いた。ここにお礼申し上げます。

参考資料

1. ドイツ連邦外務省ホームページ
(<http://www.tatsachen-ueber-deutschland.de/2185.0.html>)
2. AIEE国際教育交流促進協会ホームページ
(<http://www.aiee.gr.jp/image/countries/germany.htm>)
3. Schulen in Karlsruhe (INFO Verlag, Karlsruhe)
4. 文部科学省ホームページ, PISA, 2003年調査
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/04120101.htm)
5. 前原健二, ドイツの「学校の時間」と改革の動向
(<http://www.i.dendai.ac.jp/~maehara/diary/zeit.html>)

